

## 減塩政策の費用対効果、世界中で高く

政府が基準を設定する減塩加工食品の生産と、国民への減塩喚起を組み合わせた減塩政策が 183 か国で実施されている。本研究では、その費用対効果を定量化し明らかにした。

世界各国の減塩政策は、成功を収めた近年の英国のプログラムを手本としている。各国の減塩目標にはばらつきがあり、評価においては、10 年間に達成されたナトリウム摂取量減少 10%、30%、0.5g/日、1.5g/日など様々なパターンを包含して分析した。183 か国のナトリウム摂取量、血圧値、血圧へのナトリウムの影響、心臓血管病への血圧の影響、2010 年の心臓血管病率について調べた。各国の減塩政策の費用は WHO 非感染性疾患費用分析法により推算した。プログラム費用のみを評価し、イベント予防による医療費削減は評価には含まなかった。10 年間の死亡・障害調整生存年数（以下、DALY）当たりの費用をドルで換算して評価した。その結果、10 年間でナトリウム摂取量の 10% 減少で、世界中で心臓血管病関連のおよそ 580 万 DALYs/年を回避すると推算された。世界の 9 つの地域のうち、減塩政策の費用対効果が最も高かったのは、南アジア地域で推算 116 ドル/DALY であった。逆に費用対効果が最も低かったのはオーストラリアとニュージーランドで 880 ドル/DALY、 $0.02 \times \text{GDP/人}$  であった。それでも費用対効果の介入の標準閾値 ( $<3.0 \times \text{GDP/人}$ ) よりは良好であり、高度な費用対効果 ( $<1.0 \times \text{GDP/人}$ ) であったと判断された。また、世界の成人人口の大半 (96%)、99.6%の国で  $<1.0 \times \text{GDP/人}$  の費用対効果比であった。

したがって、世界各国の減塩政策は大半の国で高い費用対効果が得られていることが示された。

出典：British Medical Journal. Published online Jan 10, 2017; 356: i6699